

# Vol.83 行政連携

## 行政連携関連委員会意見交換会を開催しました

行政連携センター運営委員会 副委員長 余田 博史

### 1. 意見交換会の開催

当委員会は、令和元年5月30日（木）、行政連携に関連する委員会との間で、意見交換会を開催しました。意見交換会当日は、11の委員会に参加いただきました。

冒頭の川村副会長の開会挨拶の後、当委員会の田上事務局長が、行政連携センターの業務内容や広報活動等について報告をしました。また、①「お品書き」の積極的な活用、②行政連携センターのホームページ内のコンテンツの充実、③首長インタビューへの同行、④月刊大阪弁護士会の連載記事への執筆、⑤研修講座の自治体職員への開放、について、各委員会にお願いをしました。それから、行政連携センター経由の講師派遣及び事件紹介の案件について、担当弁護士より提出していただく報告書の書式を簡便な記入となるよう改訂したことを紹介し、報告書の提出及び負担金会費納付について、推薦母体の委員会からも会員に周知いただくよう、依頼をしました。

その後、各委員会より、行政連携活動についての昨年度の実績や現在の取組状況、今後の課題などについて報告があり、フリーディスカッションを行いました。各委員会からは、自治体職員向け研修の実施や個別事案の受託、顧問契約を締結しての弁護士の派遣、共同研究会や懇談会の開催など、継続して実施している連携活動を中心に報告がなされました。また、既にある自治体で実施している連携活動を他の自治体にも広げる取組についての紹介もありました。課題としては、自治体の予算の関係で従前の委託契約が終了したり、予算や条例との関係

で、委託料・講師料や審議会委員の報酬等が低廉となっているといった指摘がありました。自治体との連携業務の拡大に向けた活動を進めている委員会が多かったのですが、連携する自治体の数が増えれば対応する担当弁護士の人材不足という不安が生じるので、人材の確保や推薦する講師等の名簿の整備・充実も重要であるという意見もありました。

最後に、当委員会の森本委員長が閉会挨拶を行って、閉会しました。

### 2. 行政連携センターの今後の取組

意見交換会での意見や要請を踏まえ、当委員会においては、引き続き、行政連携についての広報活動を進めていく予定です。

当委員会では、毎年複数回、首長インタビューを実施しており、直接首長に対して弁護士会の活動内容をPRしております。これまで、委員会の担当者が同行して、首長や自治体職員に委員会の取組を説明したところ、興味を持っていただいたこともあります。首長インタビューも積極的にご活用いただければと思います。

また、行政連携センターのホームページにつきましても、既に更新いただいている委員会もありますが、内容が十分とはいえないものも見受けられます。是非とも、ホームページの内容の充実や最新情報への更新をお願いします。ホームページの更新は随時承っておりますので、大阪弁護士会行政連携センター事務局（TEL:06-6364-1681）までご連絡をお願いします。

